

平成25年度 日南市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	16,137
宮崎県	日南市	H26.1.1人口(人)	57,324	職員数(人)	580
		面積(K㎡)	536.12	人口千人当たり職員数(人)	10.1

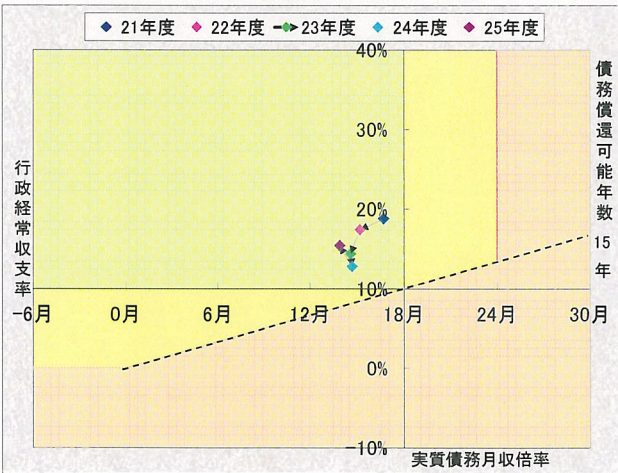
＜人口構成の推移＞

(単位:千人)

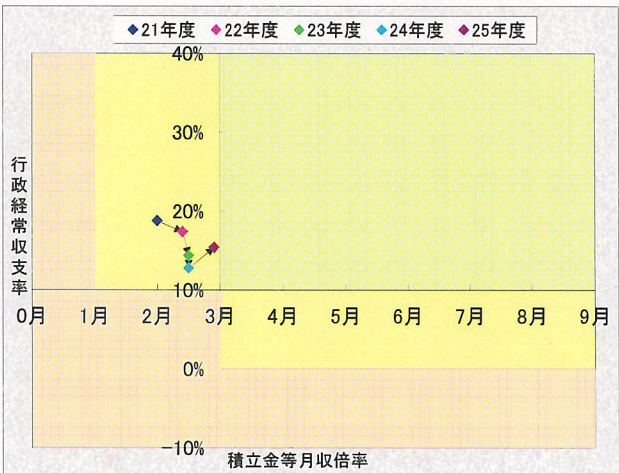
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	63.4	9.4	14.8%	38.2	60.2%	15.8	25.0%	4.5	15.3%	7.4	25.2%	17.5	59.4%
17年国調	60.9	8.0	13.1%	35.6	58.5%	17.3	28.5%	4.1	14.6%	6.6	23.5%	17.2	61.5%
22年国調	57.7	7.0	12.1%	32.8	56.9%	17.9	31.0%	3.5	13.5%	5.7	22.2%	16.5	64.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	宮崎県		14.0%		60.2%		25.8%		11.8%		21.6%		66.6%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

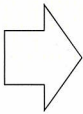


【資金繰り状況】



【財務上の問題】

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



【要因分析】

債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

◆財務指標の経年推移

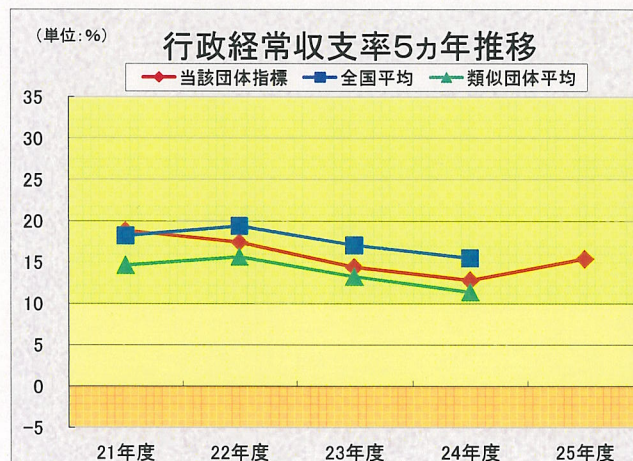
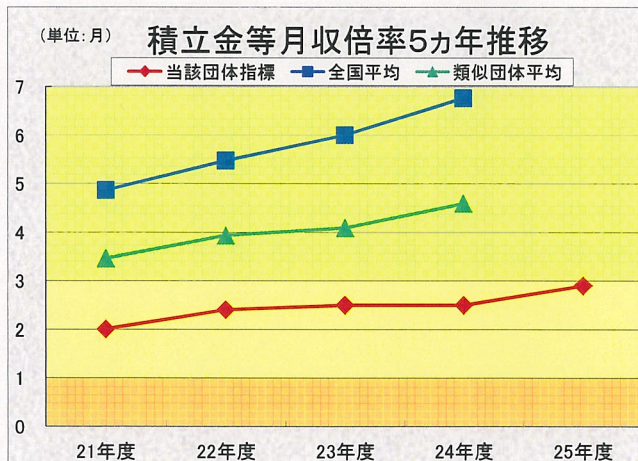
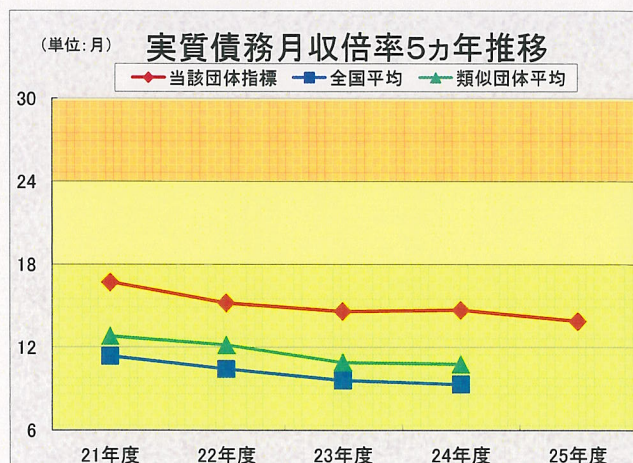
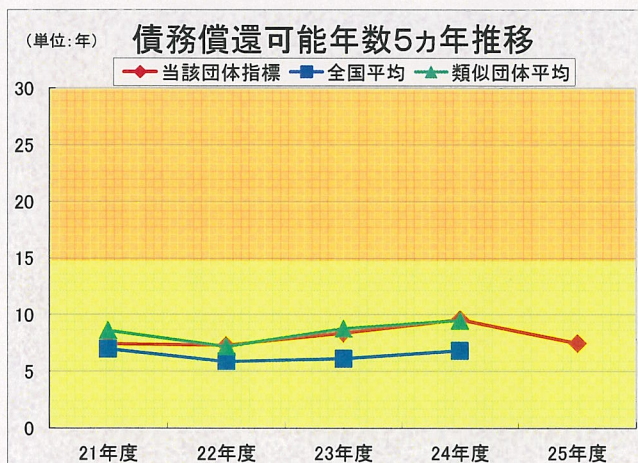
<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	7.4年	7.3年	8.4年	9.6年	7.5年
実質債務月収倍率	16.7月	15.2月	14.6月	14.7月	13.9月
積立金等月収倍率	2.0月	2.4月	2.5月	2.5月	2.9月
行政経常収支率	18.8%	17.4%	14.4%	12.8%	15.4%

類似団体区分
都市Ⅱ-1

(平成24年度平均値)

類似団体 平均値	全国 平均値
9.5年	6.8年
10.8月	9.3月
4.6月	6.8月
11.4%	15.5%

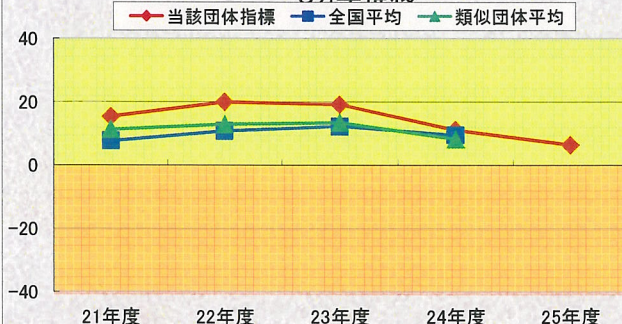


<参考指標>

(平成25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.70%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.70%	30.00%
実質公債費比率	13.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	111.3%	350.0%	-

(単位:億円) 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 5ヵ年推移



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} \\ - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

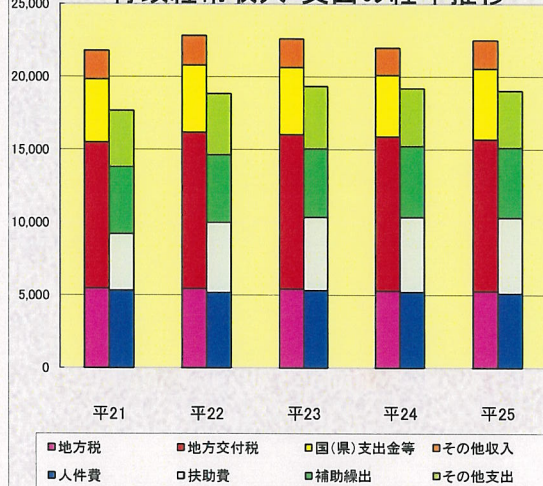
2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

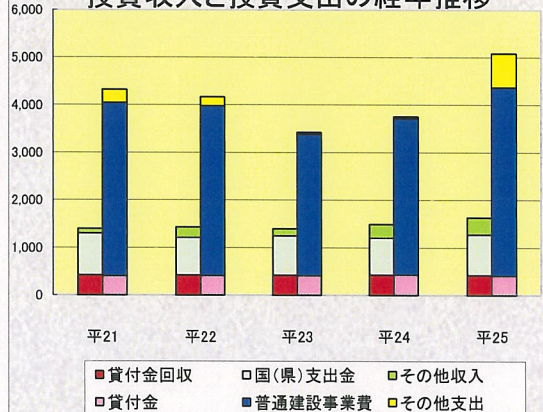
(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	5,452	5,442	5,421	5,296	5,276
地方譲与税・交付金	1,008	1,016	964	876	871
地方交付税	10,047	10,731	10,608	10,573	10,409
国(県)支出金等	4,345	4,624	4,611	4,243	4,876
分担金及び負担金・寄附金	176	244	207	232	285
使用料・手数料	629	652	624	622	612
事業等収入	118	106	164	160	172
行政経常収入	21,777	22,816	22,599	22,002	22,501
人件費	5,310	5,173	5,316	5,210	5,113
物件費	3,007	3,325	3,451	3,188	3,250
維持補修費	274	322	312	304	232
扶助費	3,897	4,830	5,039	5,149	5,195
補助費等	2,352	2,310	2,264	2,336	2,288
繰出金(建設費以外)	2,242	2,323	2,441	2,533	2,512
支払利息	597	556	524	477	434
(うち一時借入金利息)	-	-	-	-	-
行政経常支出	17,679	18,839	19,349	19,197	19,023
行政経常収支	4,098	3,977	3,250	2,805	3,478
特別収入	272	270	190	218	387
特別支出	524	85	34	127	213
行政収支(A)	3,846	4,161	3,406	2,896	3,652
■投資活動の部■					
国(県)支出金	880	789	827	776	855
分担金及び負担金・寄附金	10	15	17	22	9
財産売却収入	67	73	77	53	315
貸付金回収	423	420	424	428	421
基金取崩	19	135	56	208	31
投資収入	1,398	1,433	1,402	1,487	1,631
普通建設事業費	3,636	3,562	2,972	3,286	3,954
繰出金(建設費)	-	-	-	-	3
投資及び出資金	-	-	-	2	2
貸付金	411	413	417	434	417
基金積立	270	188	38	33	708
投資支出	4,318	4,164	3,427	3,756	5,085
投資収支	▲ 2,919	▲ 2,731	▲ 2,025	▲ 2,269	▲ 3,455
■財務活動の部■					
地方債	2,296	2,700	2,282	2,726	3,093
(うち臨財債等)	(974)	(1,352)	(1,037)	(1,031)	(1,029)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,296	2,700	2,282	2,726	3,093
元金償還額	3,397	3,379	3,393	3,319	3,127
(うち臨財債等)	(396)	(435)	(478)	(509)	(567)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	3,397	3,379	3,393	3,319	3,127
財務収支	▲ 1,101	▲ 678	▲ 1,111	▲ 593	▲ 34
収支合計	▲ 174	752	271	34	163
償還後行政収支(A-B)	449	782	14	▲ 423	525
■参考■					
実質債務	30,331	28,842	27,461	26,991	26,139
(うち地方債現在高)	(33,928)	(33,250)	(32,139)	(31,546)	(31,512)
積立金等残高	3,695	4,501	4,754	4,627	5,445

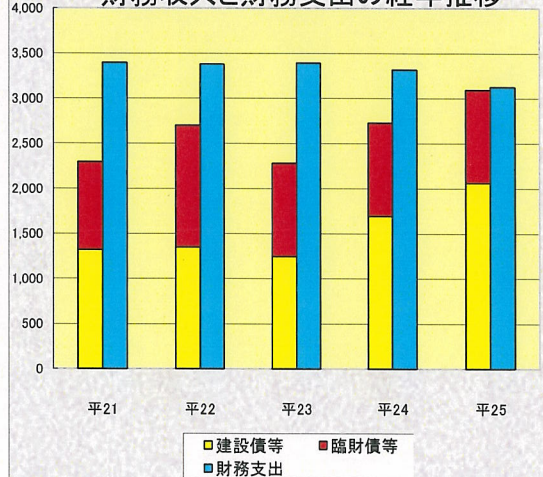
行政経常収入・支出の経年推移



投資収入と投資支出の経年推移



財務収入と財務支出の経年推移



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

＜先頭頁の【債務償還能力】図表参照＞

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから、問題はないと考えられる。

当該理由としては、地方債の発行方針として、起債発行額を元金償還額以下に抑制したことにより、地方債現在高が減少したことに加え、平成20年度の合併以降、定員適正化計画に基づく人件費削減や地方交付税及び国（県）支出金等の増加により、生じた財源を可能な限り積立てる方針とした結果、積立金等が増加し、実質債務は減少したことによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、問題はないと考えられる。

当該理由としては、定員適正化計画に基づく人件費削減等の歳出削減に努めた一方で、子ども手当等による扶助費の増加等により行政経常支出は増加したものの、地方交付税や国（県）支出金等により、行政経常収入が確保されてきたことによるものと考えられる。

【財務指標】

- 実質債務月収倍率（平成25年度：13.9月／補正なし）
- 行政経常収支率（平成25年度：15.4％／補正なし）
- 債務償還可能年数（平成25年度：7.5年／補正なし）

◎資金繰り状況について

＜先頭頁の【資金繰り状況】図表参照＞

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満であり、やや低いですが、行政経常収支率が10%以上と高いことから、問題はないと考えられる。

当該理由としては、平成20年度に実施した北郷小学校の改築工事等の大型事業に伴い、積立金を取り崩したことにより積立金等はやや低い水準となったものの、地方交付税や国（県）支出金等により、行政経常収入が確保されてきたことによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、問題はないと考えられる。

当該理由としては上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり。

【財務指標】

- 積立金等月収倍率（平成25年度：2.9月／補正なし）
- 行政経常収支率（平成25年度：15.4％／補正なし）

※ ヒアリングを踏まえ債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

補助費等：平成21年度474百万円減額補正

（補正理由）

一過性の定額給付金に係る支出が計上されているため。

○財務指標（補正前→補正後）

- ・債務償還可能年数（21年度：8.4年→7.4年）
- ・実質債務月収倍率（21年度：16.7月→16.7月）
- ・積立金等月収倍率（21年度：2.0月→2.0月）
- ・行政経常収支率（21年度：16.6%→18.8%）

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

- ・中長期的な収支計画は策定されていない。

【その他の留意点】

現状において、主要4指標は特段問題のない水準にあるが、ヒアリングによると、公共施設の老朽化に伴う施設改修やごみ処理広域化事業等が実施・計画されており、事業実施に伴う特定目的基金の取り崩しにより、積立金等が減少する見通しであることから、積立金等の推移に留意する必要がある。

また、公共施設等管理計画に基づき公共施設の統廃合を進めることで維持管理費等を抑制し、行政経常支出は減少する見込みであるが、人口減少に伴う地方税の減少及び合併算定替特例措置終了に伴う地方交付税の減少等により行政経常収入も減少する見込みであることから、収支バランスにも留意する必要がある。

以上のようなことから、貴団体が将来的にも健全で良好な財務状況を維持していくために、今後の積立方針の策定を検討するとともに、中長期的視点に立った収支計画を策定することが望まれる。